イノベーション創出による持続可能な社会の実現に向けて

堤浩幸会員（富士通株式会社　執行役員SEVP Japanリージョン CEO）

デジタル後進国ニッポンと言われている日本のデジタル競争力ランキングは世界で29位。イーロン・マスクは日本はもはや競争力がないとXで呟いている。この状況を如何に打破していくか、我々の力を結集して、アクションしなくてはいけない。今、気候変動、カーボンニュートラル、脱炭素、SDGs、ESG経営が世界で注目されていて、我が国では運輸業界の2024年問題をはじめ、建設や医療などの業界でも様々な問題が出てきている。どの企業も厳しい経営環境下で事業しなくてはいけない状況である。

私は日、米、欧、アジアの企業でマネジメントをやってきたが、決して日本企業が負けているとは思わない。社会全体が急激に変わってきて、色々な矛盾が出てきているが、それを解決するのがDXだと考えている。従来のビジネスのやり方ではなく、経営指標として、サステナビリティ、環境問題、社会的な問題への対処をクリアにする必要がある。

これまでの10年はデジタル技術によって生活やビジネスが大きく変化してきたが様々な問題も生じた。富士通がやってきた個別SI事業のやり方では、コスト、品質、開発スケジュール等々、色々な問題がある。これからはグローバルな標準に合わせていく。さらに一人一人にマッチングした価値創造を目指していく。キーワードはイノベーション、信頼、持続可能。事業ブランドをUvanceと名付けて取り組んでいるところである。

これからの経営者・リーダー層にはSF思考が大事だと考えている。生成AIもセキュリティの問題に向き合ってうまく使っていく必要性がある。日本のChatGPTのトラフィックは世界第3位だが、日本企業の72％はまだ職場で使用禁止にしている。AIをしっかり理解して、ガイドラインを決めて、ちゃんと活用しないと本当にまずい。

来年、富士通の本社を川崎に移転するが、フロンターレの本拠地の等々力エリアではスポーツだけではない新しいまちづくりを始めている。川崎駅前では様々な企業とコラボしながら、デジタル化をベースとしたヒューマンセントリックなまちづくりを計画している。さらに、多くのデジタル人材を日本全国の自治体に送り込む取り組みも進めている。

量子コンピューティングの研究も進めて、安全・安心も担保するような人間的なソリューションを提供していこうと取り組んでいる。将来的には100万量子ビットとか、従来の限界を超えるようなものがどんどん出てくるだろう。社会をまるごとデジタル化して、バランスの取れた施策を実行することが重要だと考えている。